



なべしま せり 鍋島 勢理 (未来の風)

質問した項目

- 地域共生社会の実現に向けて
- 若い世代の移住について

鍋島議員の一般質問全編映像はコチラから



やさしい日本語で地域共生を目指す

質問

本市では、115の国や地域の外国人、約8700名が市民として暮らしている。日本語を話す人なら誰でも少しの工夫でできる「やさしい日本語研修」を市職員の接遇研修として実施することについて見解を伺う。

答 弁／中村生活環境部長

コミュニケーションをとるうえで国籍や年齢を問わず、来庁された方にわかりやすい説明をするとは接遇の基本と認識している。今後、新規採用職員においても採用時の接遇研修等でやさしい日本語を取り入れるなど、引き続き、職員全体への普及促進に努める。

若い世代がUターンしやすいまちに

質問

全国各地から本市への移住・定住の促進を図っているが、今後Uターン施策を手厚くすることが効果的だと考える。Uターン施策の重要性と、子育て世代に特化した支援の必要性についての認識を伺う。

答 弁／高垣市長

将来にわたって持続可能な地域社会となるためには、移住・定住施策の中で、Uターン希望者に着眼した施策は大変重要であると考えている。子育てや教育の取組みの更なる充実を図ることで、Uターンにとどまらず、幅広い子育て世帯から選ばれる都市を目指す。



おかだ いくそう 岡田 育三 (創志会)

質問した項目

- アリゾナ州立大学等への視察調査団派遣について
- 市職員の地域貢献について
- 市内主要道路の交通渋滞について

岡田議員の一般質問全編映像はコチラから



アメリカへの視察調査団の派遣について

質問

高垣市長をはじめとする視察調査団がアリゾナ州立大学等への視察を行われたが、その成果を今後のまちづくりの方向性や施策にどのように反映されるのか、また現地での気づきや所感について伺う。

答 弁／高垣市長

訪問した各地域は、国際的企業が立地していることや大学がまちの発展の中心的な役割を果たしていることなど、本市と非常に類似する点があり、本市の今後の発展の可能性を強く感じた。本市の最重要産業となりつつある半導体産業への支援施策に、引き続き国や県と連携して取り組むとともに、

市職員の地域貢献について

質問

住民自治協議会や自治会など地域活動での後継者不足は深刻であり、市職員が日頃から地域に関わることが重要と考えるが見解を伺う。

答 弁／前延副市長

市職員が地域と関わりを持ち地域課題を踏まえ業務に取り組むことは重要と考えており、現在導入を検討しているフレックスタイム制で職員が地域活動に取り組みやすい環境づくりを推進していく。

※広島大学スマートシティ共創コンソーシアム

東広島市、広島大学と賛同企業が参画し設立した共同事業体。民間企業と行政が連携しながら、広島大学東広島キャンパス及びその周辺エリアにおいて、スマートシティの形成につながる活動を行い、その成果を周辺地域に社会実装することでイノベーションを創出することを目的としている。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- どうする？子育て支援の財源
- 「小中一貫教育」で過疎地域の活性化

重森議員の一般質問全編映像はコチラから



子育ての無料化か？市役所第2庁舎建設か？

質問

①本市は国の制度に沿って無料化等の施策を進める方針だが、子ども医療費の助成は所得制限があるため、県内ワースト5の水準である。今後の取組方針を問う。②市役所第2庁舎（総事業費60〜70億円）の大型公共事業が、市民の目に見えないところで進むのは納得できない。この事業費と維持管理費を小中学校の給食費（年間約8億円）に当てはめると、約10年間無料化が可能である。この二者択一を市民に問うてみてはどうか。

答 弁 川口副市長

多賀こども未来部長

①全国的な動向も注視しつつ、

本市としての対応を検討する。②二者択一ではなく、市内経済を好循環させる取組みを進めていく。

豊栄小中一貫教育開始 特色ある英語教育を！

質問

豊栄小中一貫教育開始にあたり、学区外から通学したい「選ばれる学校」をめざすべき。特色ある学校づくりのためには、英語・理科の専科教員の増員、外国語指導助手（ALT）の専任配置が必要ではないか。

答 弁 市場教育長

英語教育では市費の外国語指導助手や支援員を、理科教育では観察実験アシスタントの配置を検討する。＊小中相互乗り入れ授業が可能となる体制づくりを進める。

＊小中相互乗り入れ授業

小中一貫教育の充実に向けて、小学校と中学校の教員に兼職辞令を発令し、小学校の教員が中学校で、中学校の教員が小学校で授業を行うこと。



はらだ えいじ
原田 栄二
(公明党)

質問した項目

- 「インクルーシブ公園」について
- 「平成30年 豪雨災害」を振り返って

原田議員の一般質問全編映像はコチラから



『インクルーシブ公園』について

質問

障がいのある子どもを持つ家族へアンケートを行い、その結果を受けて、配慮のいる子どもとご家族が公園で安心して遊べるようになるには周囲の理解と公園整備が必要だと考えている。『インクルーシブ』を広く普及していくための本市の取組みを伺う。

答 弁 福光健康福祉部長 竹江都市部長

インクルーシブな社会を実現するためには障がいへの理解を進め、障がい者の意思疎通手段を確保し、障がいの有無に関わらずコミュニケーションが図れるように環境の整備することが肝要と考える。公

『平成30年 豪雨災害』を振り返って

質問

園のインクルーシブ遊具整備については先進事例を研究していく。 『平成30年 豪雨災害』を振り返って 自然災害をなくすことはできないが被害を最小限にすることはできる。過去の教訓を活かし、見つめ直す良い機会である。本市は『これからの災害に強いまちづくり』を掲げているがその取組みを伺う。

答 弁 高垣市長

『自助・共助・公助』を底上げし、災害死ゼロに向けて取り組む。具体例として安芸津地区では災害時に港を支援物資輸送や生活支援、救援輸送の拠点として活用する国の「命のみなとネットワーク」の構築に向け協議をしている。

＊インクルーシブ

「全てを包み込む」、「包括的な」という意味で、障害の有無や性別、人種など様々な違いによって排除されないこと。



しもむかい ちえこ
下向 智恵子
(公明党)

「こども未来戦略方針」本市の取組みは？

質問

① 乳幼児等医療費支給制度の対象を通院・入院共に高校生まで引き上げ、所得制限を撤廃してはどうかと考えるが市の所見を伺う。
② 本格実施が予定されている「※こども誰でも通園制度（仮称）」についての準備状況を伺う。

答 弁／高垣市長

① 医療制度は本来、国の責任において方向性が定められるべきであり、住む場所ですぐの医療に差が生じないよう、今後とも全国一律の制度創設を国に働きかける。
② 現段階でこども誰でも通園制度に対応できる保育施設は限られている。引き続き、保育士確保に

質問した項目

- 次元の異なる少子化対策について
- 女性が安心して働けるための支援について

下向議員の一般質問全編映像はコチラから



努めるとともに、本市単独では困難な保育士の大幅な処遇改善などを国へ強く要請する。

更年期・尿もれに悩む女性たちへの支援を

質問

尿もれなどの更年期症状に悩む女性への相談体制を整備し、支援することが必要と考えるが、市の所見を伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

出前講座で市内事業所を訪問した際に聞き取りを実施するなど状況把握に努めており、広く健康に関して電話や窓口等での相談対応ができる体制を取っている。このほか、広島県が設置する「性と健康の相談センター事業」の相談窓口の周知を図っていく。

※こども誰でも通園制度

保育所等に通っていない子どもを含め、全ての子どもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することを目的とした制度。国が想定している要件は、対象を生後6か月から満3歳未満の児童とし、実施事業者と保護者との直接契約により、1人あたり月10時間まで利用できるとされている。



むかい てつひろ
向井 哲浩
(創志会)

維持修繕及び改良工事の要望について

質問

平成30年以降の災害復旧について、今年度中に完了させる目標を掲げられる中、災害以外の維持補修の要望も多数上がっていると聞く。平成30年前後の維持補修及び改良工事の要望について、優先順位はどのように整理され、今年度における進捗率ほどの程度か。
また、整理された要望箇所及び計画等の進捗状況は地元要望者に対して説明が必要と思うが、どのように対応しているのか伺う。

答 弁／阪垣建設部長

道路や河川の要望案件のうち、維持・補修系ものは緊急性が高いものが多いことから、即時対応

質問した項目

- 維持修繕及び改良工事要望について
- 地理的表示 (GI) 保護制度について
- 本市の交通安全対策について

向井議員の一般質問全編映像はコチラから



に努めている。一方、改築・改良系のものについては、地域との協議・調整を伴うほか、工事規模が大きくなるため、事業化に向けて一定の時間を要する。そのため、災害復旧の影響により一時期、進捗調整を行ったものの、要望案件の優先度に平成30年前後で変更はない。

本年度の維持・補修の進捗率は、約2800件の通報・要望のうち緊急性の高いものから対応を済ませており、着手に時間を要する案件を除き、約71%と、例年並みの進捗である。

地元要望者に対する経過説明などが十分できていないため、より丁寧な説明と経過報告を心掛けるとともに、接遇面を含めた職員の説明力強化の研修を実施する。



坂元 百合子 (公明党)

景観まちづくりについて

質問

第五次東広島市総合計画に目指す姿として掲げられている、郷土への誇りや愛着が育まれる良好な景観が形成できているのか伺う。

答 弁／阪垣建設部長

良好な景観は、暮らしに豊かさとするおいをもたらすし、地域への誇りと愛着を感じさせ、まちの個性を育み、地域に活力を与えるものである。そのため、市民一人一人が豊かな自然環境を認識し、都市や地域の景観に対して親しみや心地よさを創出するような景観形成が必要であると認識している。市民や事業者等と景観形成の目標を理解・共有しつつ、互いに連携して取り組むことで、良好な景

質問した項目

■道路の維持管理について

坂元議員の一般質問全編映像はコチラから



観をつくり、守り、育て、都市や豊かな自然と人々の生活が調和した、心地よさが感じ続けられるまちづくりを推進していきたい。

景観計画の策定について

質問

地域の特徴ある景観を守り・つくり・育むためにも「景観まちづくり」は今後ますます重要と考えるが、本市としては景観計画の策定について、どのように考えているか伺う。

答 弁／竹江都市部長

現時点で、市全域を対象とした景観計画を策定する方向性には至っていないが、市全体の景観に関する機運の高まりに応じて、本市の景観形成についてどうあるべきかを考えていく。



木村 輝江 (未来の風)

住まいがない！相談調整機能の強化が急務

質問

子育て中のひとり親家庭や単身高齢者などの住宅確保要配慮者に該当する方々は入居を拒まれることが少なくない。住まいに関する支援制度の周知の状況は？

答 弁／高垣市長

市営住宅や住居確保給付金などの施策については、適宜、広報紙、ホームページなどへの掲載により周知を行っている。

市民に寄り添うため、住宅施策に横串を！

質問

住宅確保要配慮者は、住まいの問題だけではなく複雑で複合的な

質問した項目

■居住支援について

木村議員の一般質問全編映像はコチラから



課題を抱えている場合がある。行政の喫緊の課題は、縦割りになりがちな行政に横串を通じた包括的な支援体制の構築だと思ふ。官民協働、部局横断的な支援を提供する機能を持つ組織である居住支援協議会を立ち上げないか？

答 弁／高垣市長

住まいを含めた様々な課題に寄り添い伴走的な支援を継続していくことが重要だと考えており、住宅施策と福祉施策で連携をとりながら必要な支援を行っている。広島市では平成30年に官民連携の、廿日市市では令和5年3月に不動産関係団体と居住支援団体の連携のもと、市独自の居住支援協議会を設立している。本市においても、このような取組みについて研究をしていく。



かげやま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

東広島市の汚水処理 施策及び事業について

質問

浄化槽等の負担額を公共下水道の使用料に合わせ、居住地による負担額の差を無くす施策が必要ではないか。また、人口減少社会を迎えるなか、下水道使用料の値上げを抑制するための広域化及び民間活力導入の方針について伺う。

答 弁／前延副市長

市街地では都市計画税の一部が公共下水道の整備の財源となっており、費用負担の構造も異なっていることなどから、負担額の統一は難しいと考える。下水道事業の広域化、共同化については、広島県・県内市町との協議の場引き続き参加する。民間活力

- 質問した項目
- 本市の汚水処理施策及び事業について
 - 地域の魅力を向上させるための社会資本の整備手法について



景山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

の導入については、民間提案の受付を開始したが、応募はまだない状況のため、先進事例の情報収集に努める。

地域の魅力を高める 社会資本整備について

質問

市内9圏域の地域別アクションプログラムには、人と人が触れ合うための新たな仕掛けがなければならぬと考える。今後どのように取り組んでいくのか。

答 弁／高垣市長

地域住民の理解を得ながら、広範囲に取組みを拡げていく必要がある。地域に身近な支所及び関係部局が連携して生活圏の拠点を作り、生活関連サービスの充実によりコミュニティを維持していく。



こいけ えみこ
小池 恵美子
(市民クラブ)

学校現場におけるジェンダー平等について

質問

※ジェンダーギャップの解消に向けて、教育にできることも多くあると言われている。男女混合名簿もその一つである。それを踏まえ、男女混合名簿を採用している学校数と、未だ不採用の学校の対応状況を伺う。また、教職員への研修・啓発の状況を伺う。

校則をめぐる問題が不登校の原因となった小中高生は年間五千人を超えている。合理性について議論されないまま従う・従わせるということは、主体的に考える機会を失わせていると思う。ジェンダーギャップの解消に向けて、校則や制服のあるべき姿をどう考えるか伺う。

- 質問した項目
- 带状疱疹とワクチンについて
 - 学校現場におけるジェンダー平等について
 - 行方不明認知症高齢者問題について



小池議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

答 弁／市場教育長

今年度から中学校1校、小学校2校が男女混合名簿を採用しており、他の学校でも採用を検討している。昨年度、全ての教職員を対象に「※LGBTQの現状と学校が取り組むべきこと」と題した研修や、ジェンダーギャップを解消するための研修を行った。

校則や制服のあるべき姿については、令和4年4月にガイドラインを策定した。その中で、学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況は変化していることから、校則の内容が児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況、時代の進展などを踏まえたものとなっているか、絶えず積極的に見直すよう示している。

※ジェンダーギャップ 男女の違いにより生じる様々な格差のこと。
LGBTQ 「性的少数者」を表す言葉の総称で、「レズビアン（女性同性愛者）」、「ゲイ（男性同性愛者）」、「バイセクシュアル（両性愛者）」、「トランスジェンダー（性別越境、性別違和）」、「クエスチョニング（自分自身のセクシュアリティを決められないまたは決めない人）」の頭文字をとって組み合わせた言葉。



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

- 子育てしやすい東広島市について
- コミュニティスクールについて

中川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※コミュニティ・スクールの構築について

質問

北海道安平町の早来学園では学校施設を活用して、地域活動ができるようになってきている。本市では制限が掛かることもあると思うが、コミュニティ・スクールの発展形として地域と学校が一体となると、どうお考えについて所見を問う。

答 弁／江口学校教育部長

これからの学びには、地域の方々と創造的な活動を行う共創空間が重要と考えており、紹介の事例は参考となるものである。学校施設によってはその確保が難しい場合もあるが、改善を図りながら、コミュニティ・スクールが学校・地域の課題解決につながるよ

子育てしやすい東広島市について

質問

「※育休退園廃止」を実現するために、保育士確保について本市も様々な施策を講じていることは承知しているが、現在保育士として働かれている方に長く勤めていただくための施策について問う。

答 弁／多賀こども未来部長

現在本市では、私立の保育施設に就職した保育士に対し、応援給付金を交付している。また、在職期間中に毎月一定額の職務奨励費を受け取ることができるよう保育施設を通じて支援しており、保育士の給与を改善することで、就労継続のインセンティブとしている。

※コミュニティ・スクール 学校運営協議会制度。学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。
育休退園 2人目以降の子どもが生まれた保護者が育児休業を取る場合、保育所に通う年上の子どもを退園させる必要がある制度のこと。



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

- 本市における農業の方向性について
- 本市における介護人材確保について

玉川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



本市水田の畑地化促進事業の取組みについて

質問

農林水産省は、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備等を計画的に推進しているが、本市は、水田の「畑地化促進事業」について、どのように考えているか伺う。

答 弁／高垣市長

「畑地化促進事業」は、畑作物の生産を予定している農家にとって期待は高いが、運用面の課題や継続的な支援を求める声などもある。こうした地域の農業の実情を真摯に受け止め、取り組む農家が着実な支援を受けられるよう、国・県に対し、適切な運用を求め、地域の農業者の声を届けていく。

本市における介護人材の早期確保について

質問

厚生労働省は海外から介護人材を呼び込む支援策を広げており、令和6年度予算の概算要求に関連した制度の補助率を引き上げること盛り込んでいるが、本市における来年度以降の事業の拡充や支援策について考えを伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

外国人介護人材の受入れに当たっては、介護技術や日本語の教育、日常生活や文化面への配慮など、介護事業所が取りまなければならないことが多くあるため、本市では来年度以降も、受入れに対する研修や雇用経費、日本語学習への支援等の施策を検討する。



やまだ まなぶ
山田 学
(未来の風)

質問した項目

- *mRNAワクチン接種について
- 情報発信について
- 市民の健康保護について



山田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

ワクチン後遺症の 本市独自の情報発信を

質問

ファイザー社は新型コロナウイルスワクチン接種後に起こりうる1291種類の有害事象を公式に発表した。市民の多くは後遺症について具体的な症状を知らない。手のしびれ等、市民から接種後の後遺症を疑う相談を受けるが、情報が十分に伝わっておらず、多くの方は後遺症を疑うことが出来ない。本市独自の情報発信は可能か。

答 弁／福光健康福祉部長

市は、広島県が設置する副反応疑い症状を示した方への相談窓口や専門医療機関を円滑に受診できる体制の情報ホームページで発信するとともに、情報元のリンク

ホームページ掲載以外の 情報発信について

質問

後遺症に関する情報はホームページ掲載によるものが多いが、インターネットが使える人でないと命に関する情報が入りできないのは問題である。チラシ配布など、ワクチン後遺症に関する紙媒体での情報の発信が必要と考えるが、見解を伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

令和6年度に新型コロナウイルスワクチンが定期接種となった際には、予防接種の副反応等を掲載したチラシを製作し接種希望者に対して渡していく。

*mRNAワクチン

ウイルスが細胞に侵入する際のスパイクと呼ばれるタンパク質を設計する遺伝子情報（mRNA）を投与するワクチンのこと。このタンパク質が免疫反応を誘導して、体内でウイルスに対する抗体を作る。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

- 令和6年度予算編成方針について
- 人材確保策について



片山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

持続的発展の好循環に おける現状と課題

質問

物価高騰の影響が長期化する厳しい社会情勢において、今後の持続可能な財政運営を目指し、持続的発展の好循環を達成する上で、本市の現状と課題を問う。

答 弁／高垣市長

これまでの企業の誘致・留置に向けた取り組みの継続が市税収入の安定に寄与しており、都市インフラや教育環境の充実等の成長に繋がる投資が可能となっている。ただし、人口減少地域もあり、地域の特性を活かしたまちづくりが必要である。「生産活動の活性化」「所得の向上」「消費の拡大」の3つの視点から効果的な事業を推進し、

保育士の人材確保策に ついて

質問

保育士不足が指摘される本市では、潜在保育士の発掘などの施策を展開しているが、解決に至っていない。これまでの施策の成果及び今後の施策について問う。

答 弁／多賀こども未来部長

保育士は着実に増加しているが、3歳未満の児童の保育ニーズや支援を必要とする児童の増加等により全ての方のご要望に答えられないと認識している。今年度から拡充した施策効果により問い合わせも増えていることから、まずはこれらを積極的にPRしていく。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

戦後失われた日本人の根っこを取り戻す

質問

日本の若者の死亡原因のトップは自殺だ。故郷を尊敬できない人間は弱い。そこから生まれた自分の価値もわからないからだ。日本は侵略戦争を行ったと言われるが、当時のアジアはほぼ西洋列強の植民地だった。15世紀以来、白人は世界征服を行っており、欧州の握りの国が世界を支配していた。日本はアジアから白人を追い出した。多くの日本兵が終戦後も帰国せず各国の独立戦争を戦い、アジアの解放を勝ち取った。正しい歴史を教える日本人の根っこを取り戻す必要がある。所感を伺う。

答 弁／市場教育長

質問した項目

- 自殺対策は対症療法ではなく本質的に捉える必要がある
- 観光について

宮川議員の一般質問全編映像はコチラから



我が国の歴史や伝統文化の学習を充実させ、自分自身や家族が生きる郷土や国に誇りを持ち、社会の創り手として逞しく生きていく子どもたちを育てたい。

安芸津の景観を活かす観光政策について

質問

安芸津の一番の観光スポットは保野山の中腹から見下ろす三津湾の風景だと確信しているが、現在の道路事情は最悪である。この中腹に道路を一本通せば、放つおいても観光名所になるし周辺の開発にもつながる。市長の英断を望む。

答 弁／高垣市長

過去の計画経緯を踏まえ、事業の可能性について研究する。



たさか たけふみ
田坂 武文
(清新の会)

不祥事やミスの再発防止について

質問

市職員の不祥事やミスの発生が何度も報告されている。再発を防止するためには、※内部統制制度を導入すべきではないか。

答 弁／高垣市長

業務手引きに基づく事務処理など、一定の統制機能を整えてきた。近年では、職員の価値判断基準となる行動理念の策定をはじめ、現職警察官の受け入れなどによる不当要求行為対策等の強化、弁護士による法的対応強化、職員のコンプライアンス研修、契約の適正な履行及び厳正な検査の実施など、内部統制制度以上の取組みも推進している。

質問した項目

- 農業施策について
- 地方自治制度について
- 道路行政について

田坂議員の一般質問全編映像はコチラから



環境に配慮した持続可能な農業について

質問

化学肥料や農薬の使用量を抑えて環境に配慮した食材を使用する※エシカル給食をモデルとして保育所で試行できないか。「安心！広島ブランド」認証制度の活用等によりエシカルな農業を普及促進すべきではないか。

答 弁／川口副市長

多くの保育所では地元産の食材の調達に努めており、エシカル給食を実践している。園芸センターでは「安心！広島ブランド」の基準を満たした試験栽培を開始した。その他、環境保全型農業直接支払交付金制度等の実施により持続可能な農業の発展に努める。

※内部統制制度

地方自治法に規定された制度で、地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するため、地方自治体の長が内部統制に関する方針の策定や体制の整備を行うもの。